

# 市民の声反映へ住民投票を直接請求

## 市民みんなで決める住民投票を実現する会が発足

明石駅前の再開発計画の是非を市民全員の投票にかける「住民投票」を実施するよう、市民が市長に直接請求する「市民みんなで決める住民投票を実現する会」が6月30日、市立文化博物館で結成集会を開き、発足しました。略称は（明石駅前）再開発・住民投票の会。8月末から1カ月間の署名活動を行う「受任者」登録や住民投票条例案の準備を始めました。

### 税金ムダ遣い、時代錯誤の再開発の是非、住民投票で決着めざす

明石駅前の再開発を考える会が呼びかけて、「住民投票を実現する」ことに賛同するあらゆる市民の幅広い結集をめざし結成したもので、7月14日には2回目の世話人会を開き、7月21日には銀座通りに事務所を開設し本格的な活動を始めます。

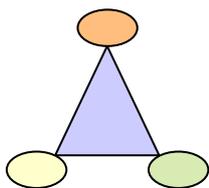
#### ◇明石市自治基本条例（2010年4月施行）

- 第14条** 将来にわたって明石市に重大な影響を及ぼすと考えられる事項について、住民が市長に対して住民投票の実施を請求したときは、市長は住民投票を実施しなければならない。  
2 市長等および市議会は、住民投票の結果を尊重しなければならない。

明石市は一昨年、「明石市の憲法」として自治基本条例を制定し、住民投票の実施を決めています。（上記条例を参照）

明石駅前の真正面に巨大なビルや超高層マンションを建設したり、市役所などの公共施設を中核施設として入居させること、何よりも200億円を超す巨額の税金を投入することは、明石駅前にふさわしいまちづくりや市の行財政に大きな影響を及ぼします。

しかし、住民投票の手続き等を定める条例がまだできていません。このため、いま住民投票を実施するためには、地方自治法に基づき有権者の50分の1以上の署名を添えて「再開発に関する住民投票条例」の制定を直接請求する必要があります。



### 署名集めの受任者は、家族や親類、知人の署名を集めるだけでもOK

有権者の50分の1は4800名程度ですが、市議会で確実に議決されるためにも3万から5万名の署名で市民の意思を示す必要があります。このため、署名を集めてくださる「受任者」を数千人規模で募集します。ぜひ、あなたも「受任者」になってください。

受任者は街頭署名活動や戸別訪問を行う受任者（S＝スタンダードタイプ）のほか、家族や親類、友人知人など顔みしりの人だけなら声をかけて署名を集めていただける受任者（F＝ファミリータイプ）の両タイプを募集します。受任者は市内在住の有権者に限られますが、受任者と一緒に署名活動を応援していただける支援者（サポーター）も大歓迎です。支援者には制限はありません。受任者は署名開始後も逐次追加できます。

#### 受任者の登録

??????

署名集めをしていただける方は、住所、氏名、電話・fax番号、生年月日を下記の連絡先にご連絡下さい。

市民みんなで決める住民投票を実現する会（略称：再開発・住民投票の会）

連絡先： TEL078-913-1241 fax078-914-8039 [jumintohyo2012@gmail.com](mailto:jumintohyo2012@gmail.com) 明石市太寺 4-9-17

明石駅前再開発 ここが問題！！

# 「民間再開発」に220億円もの税金つき込む

土地と建物を所有する民間の権利者が自主的に進める「民間再開発事業」といしながら、事業費の85%、220億円は税金。国、県、市の補助金に加えて、買い取り手のない保留床を市が買い取って成り立つ事業。計画づくりも、資金も、人も(準備組合の理事長には計画を進めてきた市の前部長が就任)市が丸抱えの“公共事業”です。

昨年秋の見直しで30億円減らしたと言うが、図書館を組み入れることによって国の補助金に付け替えただけで、市民の税金には違いない。そのうえ市の負担は、まだ明らかにされていない内装や設備、備品等の初期費用に加え、高額の共益費・管理費が毎年のしかかってきます。

事業費用	金額	比率%	財源収入	金額	比率%	内訳(億円)			
						国	県	市	住宅
工事費	185	70	一般会計補助金	127	48	64	28	35	
補償費	55	21	公共施設管理者負担金	22	8	12		10	
調査設計費等	13	5	保留床処分金	110	41	20		50	40
事務費・金利	13	5	2号、駅前広場歩行者デッキ	7	3	4		3	
<b>合計</b>	<b>266</b>	<b>100</b>	<b>合計</b>	<b>266</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>28</b>	<b>98</b>	<b>40</b>

※保留床処分金の国からの20億は図書館建設補助金

## 中心市街地の活性化、賑わい回復に寄与しない!

計画はダイエー明石店の閉鎖に代わる商業施設の再開をめざして構想されたものだが、新たな商業施設の誘致を見込めない経済情勢から、核となる商業施設の誘致は初めからあきらめて、大規模なビル建設に伴う膨大な“空きスペース”(保留床)に市役所を入れることによって再開発事業を成立させようとするものです。

したがって、当初から集客力のある商業ゾーンは計画されていません。行政施設や図書館、保育所などの公共施設が、商業ゾーンに代わるまちの賑わいにつながるものでないことは自明です。中心市街地活性化計画の柱になっていたもう一つの拠点である「明石港周辺整備」も、フェリーの廃止決定や砂利揚げ場の移転棚上げで暗礁に乗り上げています。

## 景観をぶち壊す34階建ての超高層マンション

再開発ビルの東端には、34階建てのタワーマンションが計画されています。市はこの超高層ビルが明石駅前のシンボルタワーになるとしていますが、大手不動産業者が開発分譲する約200戸の住宅がなぜ明石のシンボルになるのでしょうか? 市民が全く立ち入りできない超高層分譲マンションは駅前の視界を遮り、緑と海峡を望むスカイラインを断ち切り、駅前景観を台無しにするだけです。

## 経営破たん状態のアスピア、10年で30億の赤字累積

オープン10年になる「アスピア明石」は、380億円の巨費(88%は税金)を投じた明石の再開発第一号ですが、経営不振が続き累積赤字30億と破たん状態にあります。管理運営には市が出資金や貸付金、赤字補てんの補助金など税金100億円余りを投じてきましたが、先行きが見えません。駅前再開発も、この二の舞になるのは必至です。

**署名集めの「受任者」登録にご協力下さい。**

署名集めは家族や親類、友人知人だけでも結構です。一家に一人以上の受任者を

